

あるべき税制委員会 78回 議事録 (2016年3月15日)

文責 森信茂樹

16年3月15日、一橋大学の佐藤主光教授から「所得税改革の論点」について講義いただき、議論を行いました。資料別添。

講演内容は以下のとおりです。

今必要な税制改革の方向感としては、1) 所得税の再分配機能の強化(若い世代を含む低所得層、子育て世帯への配慮)、2) 再分配の重点化(「優先度の低くなった配慮措置を見直し、真に支援が必要な世帯への配慮に重点化」)、3) 経済成長と再分配の両立(将来の成長の担い手である若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築すること)、4) 働き方の選択に対して中立的な税制の構築(高齢者・女性の就労促進など)である。つまり、最高税率など税率構造よりも所得控除(課税ベース)の見直し、低所得層への配慮(再分配)である。

また、課税と給付の連結と役割分担、税収中立より財政中立という考え方が必要である。社会保険料は建前と現実が分離しており、実態として租税化(再分配化)、雇用税化している。これらを改革するには、所得控除を手直しするだけでは解決できない。税と社会保障を一体的に見直して、税額控除化するという改革が必要だ。

改革のパラダイムシフトとしては、以下の通り。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。